

## 転 換 期 に 想 う



高 島 良 正\*

本年5月に開催された理事会の指名により、図らずも私が当財団法人九州環境管理協会の理事長を務めさせて頂くことになりました。

顧みますと当協会は昭和45年、当時日本経済の高度成長の歪みから生じた公害問題を解決すべく発足した「九州水質分析研究会」を前身として昭和46年10月、財団法人として発足しました。初代理事長は元九州大学学長の故山田穰先生ですが、財団の設立とその後の実質的な運営は細川巖先生（前理事長、福岡教育大学名誉教授）と竹下健次郎先生（前相談役、九州大学名誉教授）によってなされてきました。そして当初十数名の職員で水質分析を主たる業務としていましたが、今日、職員は約百名となり、環境アセスメント、景観設計、環境放射能など殆どあらゆる分野の環境問題の業務に取り組めるまでに成長しました。

この間、時の流れは約四分の一世紀を経過し、設立者である細川、竹下両先生も本年5月末をもって役員を引退されることになりました。これは正に九州環境管理協会の一大転換期と言えます。この機に後を引き継ぐ私どもは役員、職員を問わず、当協会設立の原点を振り返り、その理念を基礎にし、新しい時代の変遷に対応できる新理念を築き上げ、今後の永続的発展を図らなければなりません。

ところで20世紀も残すところ後5年となり、世界全体も一大転換期を迎えたように思われます。その転換期はすでに平成2年（1990年）の東西対立の終焉から始まったと考えられます。ソビエト連邦はマルクス-レーニンが提唱した理想主義社会建設の大きな実験に失敗したわけですが、革命に伴う数百万の犠牲者や、実験失敗後の多数の民衆のいろいろな苦しみを思うと、国の指導者のリードがいかに重要であるかがわかります。

世界の東西対立の終焉と時を同じくして、我が国でも、政治、経済、社会面でいろいろな大変化が起こってきました。戦後長く続いた保守政権下で繰り返された汚職事件で一般国民も我慢がなくなり、日本新党などの新しい政党に新しい政治を期待したが、それも国民の期待に応えることができ

\* （財）九州環境管理協会理事長（九州大学名誉教授・福岡大学客員教授）

ず、今は自民党、社会党、新党さきがけが政権党となっています。このようなことは数年前までには全く考えられなかったことで、自民と社会の考え方は水と油のようなもので永久に混じり合うことはないものと考えられていました。ここ当分は各党の理念のぶつかり合いが続き、安定化するまでにはまだ5年以上はかかることでしょう。

経済面でも1990年初めに、いわゆる膨らみきっていたバブルが一気にはじけ、企業の倒産、不況を招き、まだ立ち直ることはできず苦しんでいます。しかし日本は世界一の金持ち国と思われ、空前の円高を強いられ、バブル不況に追い打ちをかけられています。経済の立ち直りにもまだ数年間はかかり、また、立ち直っても従来のような安定成長型の経済は望むべくもありません。

社会面でも、雲仙の普賢岳火山噴火、阪神大震災などの自然災害や、オウム真理教のサリン事件など歴史に残る一大事が続発しています。火山噴火、地震、台風などの自然災害は有史以来地球上で起こる統計的現象で、地上で住む人間にとって避けることができないものですから、それらの発生メカニズムを学問的に解き明かし、発生の予知と発生後の対策を十分立てる以外に手だてはありません。しかしサリン事件のような人為的なものはあってはならないことで、今後このような事件が起こらないように、宗教、教育などの根本的問題を我々自身が考え直さなければならないのではないのでしょうか。特に多くの若者がこの事件で主導的役割を演じていたということは、若者が現代社会に飽きたらず、また将来に大きな不安を持っているからではないのでしょうか。

発展途上国の若者は日本と違い、今漸く自由で豊かな生活に変わりつつあるので、希望に燃えて生きているように見えます。地球上に生きとし生けるもの、動物も人間も豊かで幸せな生活を送れることは何よりも望ましいことです。しかしこれまで先進国がつくってきた豊かな社会は資源・エネルギーの多消費型社会で、21世紀半ばに100億人に達するという人類を同じやり方で豊かにすることは到底できないものと考えられます。我々は何億年もかかって地球内部に蓄えられた資源をわずか2～300年間で消費し尽くそうとしています。このまま先進国も豊かな生活を続け、一方、世界人口の約四分の三を占める発展途上国の人々が先進国と同様なエネルギー多消費型の社会をつくれれば早晩人類は行き詰まり破滅せざるを得ないでしょう。

すでに病みつた地球と人類を救うために、一刻も早く人間の英知をもって対策を立てなければなりません。そのためには政治、経済、科学技術、教育などあらゆる面からの総合的対策が必要ですが、また個人個人の意識改革の必要性も重要です。それには、これまであまりにも物質偏重の豊かさを求めたものを心の豊かさに軌道修正したり、科学技術のより適切な利用などがあります。人類は18世紀末に起こった産業革命以降、急速に発展した科学技術を専門的なものとして十分理解しないまま、ただ日常的なこととして利用しているように思われます。特に最近のエネルギー、環境、情報化の問題にはついていけない人が多くなっているようです。

たとえばエネルギー問題で、もう少し効率のよい太陽光発電が開発されれば、エネルギー問題は完全に解決されると信じ、その時期も近い将来と考える人がいますが、そんなに簡単なものではありません。江戸時代か明治時代程度のエネルギー消費量であればいざ知らず、今の豊かさを保証するエネルギーを太陽光だけで作り出すことは日本では不可能です。また太陽光を利用すれば完全にクリーンでエネルギー利用に伴う環境問題は解決されると信じている人が多いようですが、太陽電池の素子や

それを保持するパネルなどの製作段階で少なからず二酸化炭素を生成しますので、地球温暖化へかなりの寄与があるということはあまり知られていないようです。

また原子力発電から生ずる核廃棄物の処理に関して、その処理法が確立されておらず「原発はトイレのないマンション」と悪口を言う人がいますが、実際には核廃棄物処理の研究は30年以上もなされ、ガラスや岩石固化体にし、ステンレス製容器に入れ、人工のバリア（障壁）や天然のバリアを利用して地下の岩盤に深く保管するという方法があり、いろいろな面から材料の健全性の実証試験が行われています。岩盤は1万年以上の安定度が予測されなければなりません。地質学的年代で言えば1～2万年というのはほんの一瞬であり、日本でも外国でもそのような地点を見つけ出すことはさほど困難なことではありません。更に好都合なことは高レベル核廃棄物は一般の産業廃棄物と違ってその量がごくわずかですから、ウランが存在する限り原子力発電を続けたとしても核廃棄物処理施設は1～2ヶ所あれば十分です。一方、石油や石炭を用いるエネルギー利用では目に見える形の廃棄物は少なくとも大量の二酸化炭素が大気中に排出されます。これは当面何の被害もありませんが、長期的にみれば地球温暖化や海面上昇で人類の生存さえ脅かすかも知れないと言っても一般にはあまり深刻には受け止められません。

とにかく、この世界の一大転換期に当たっては、人はただ外部から他力的に与えられる情報のみに依存することなく、自分自身でそれぞれ勉強し教養を深め、いかにすればこの転換期を乗り切り、人類の持続的発展が遂げられるかを真剣に考えなければならないと思います。

